

協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報
京都府中小企業団体中央会

newsline

2011/9

経営面や労働面のワンストップ無料相談窓口を開設	1
特集 2011年版中小企業白書のポイント No1	2~3
再発見! 連携のチカラ No.51 京都府印刷関連団体協議会(京都府)	4
会員団体活動紹介Ⅰ 京都府と災害時協力協定/全京都建設協同組合	4
耳より情報 雇用促進税制8月1日より雇用促進計画受付スタート	
平成23年度地域産品販路開拓機会提供支援事業	5
京都伝統工芸協議会 通常総会を開催	6
平成23年度 秋の全国交通安全運動	6
中央会News 全国レディース中央会通常総会開催	7
働く人のメンタルヘルスセミナー開催のお知らせ	7
京都経済お天気	8
中小企業団体全国大会のご案内	8
会員団体活動紹介Ⅱ 漆喰でまゆまる像を制作/京都左官協同組合	8

厚生労働省京都労働局委託 中小企業相談支援事業 経営面や労働面のワンストップ無料相談窓口を開設

昨年の新成長戦略(閣議決定)で、ディーセントワーク(人間らしい働きがいのある仕事)の実現に向け、最低賃金の引き上げに取り組むこととなりました。

本会では、最低賃金の引き上げの影響をもっとも受けやすい中小企業事業主の皆さまのために、経営面と労働面の相談等について、それぞれの専門家がワンストップで対応する無料相談窓口として、「京都府最低賃金総合相談支援センター」並びに「京都府北部最低賃金相談支援コーナー」を開設しました。

相談センター及び相談コーナーでは、無料経営労務相談を面談、訪問のほか、電話及びFAX、E-Mailでも相談を受け付けています。相談内容に応じ必要であれば無料で専門家を各企業に派遣し、個別にコンサルティングを受けることができます。是非、ご活用下さい。



※厚生労働省からの委託事業ですので、相談内容、企業・個人情報などは秘密厳守で安心して相談いただけます。

京都府最低賃金総合相談支援センター	京都府北部最低賃金相談支援コーナー
☎ 075-314-7131 FAX 075-314-7130 〒615-0042 京都市右京区西大路五条下ル 京都府中小企業会館4階 京都府中小企業団体中央会内	☎ 0773-76-0759 FAX 0773-76-7930 〒624-0945 舞鶴市字喜多1105-1 舞鶴21ビル5階503 京都府中小企業団体中央会北部事務所内
開設日：原則、土・日・祝日を除く平日(9時～17時)。 詳しくは、本会ホームページをご確認下さい。 http://www.chuokai-kyoto.or.jp	

特集 2011年版 中小企業白書のポイント No. 1

【抜粋】 第1部第2章 最近の中小企業の動向 ～東日本大震災の中小企業への影響～

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、中小企業は、津波、地震による産業基盤の壊滅、工場、店舗の損壊、原子力発電所事故による事業活動の停止等の甚大な被害を受け、取引先の被災による事業の停滞や消費マインドの低下、販売減少等による影響が全国的に波及することになりました。

ここでは、2011年版中小企業白書の第1部第2章の「東日本大震災の中小企業への影響」から抜粋してご紹介致します。

1 津波の影響

今回の震災では、地震発生後に大津波が発生し、東北地方の太平洋沿岸部を中心に、工場、店舗、港湾等の産業基盤や地域コミュニティの基本的機能が壊滅的な被害を受け、中小企業も甚大な被害を受けることとなった。

こうした中で、多くの中小企業が、資金面等の課題に直面し、転廃業できなければ、新たな環境で生活していけないといった声も聞かれた。

津波被災地域の主要産業の一つである漁業及び漁業から派生する食品加工業の被害状況を見ると、漁港施設、漁船、水産加工施設のいずれも大きな被害を受けており、特に岩手県、宮城県、福島県では、壊滅的な被害が発生した。



市街地にまで流された船舶
(岩手県宮古市)

2 地震の影響

今回の震災は、津波に加え、地震の揺れの大きさも特徴的であり、最も激しい揺れを記録した宮城県栗原市で震度7、仙台市でも地域によっては震度6強が観測されたほか、広い範囲にわたって強い揺れが観測された。

このため、地震による強い揺れの影響で、建物や設備の損壊、液状化、設備の保守・点検が専門家の不足で受けられないこと、物流の停滞により原材料の調達や商品の配送が行えないことなどにより、中小企業や商店街の事業活動に大きな影響が生じた。また、電子部品・デバイス・電子回路製造業や輸送用機械器具製造業では、精密な加工を行うために工作機械の精度調整等に時間が掛かる場合もあり、活発な余震活動の影響等により生産活動が停滞した。



地震により半壊した工場
(福島県須賀川市)

3 津波・地震の直接被害を受けた中でも頑張る中小企業等

津波及び地震の影響により、事業継続が困難となっている企業が多数存在している。他方で、甚大な被害を受けながらも、地元での復興に強い意志を持って取り組んでいる企業、創意工夫により地元製品の生産を再開している企業、地域住民の消費を支え地元企業の活性化に貢献しているスーパーマーケット、内定を取り消された被災地域の高校の卒業生を積極的に採用する企業、中小企業の事業継続を支援している金融機関も存在する。

〈事例〉 地域住民の消費を支え、地元企業の活性化に貢献しているスーパーマーケット

岩手県大船渡市の株式会社マイヤ（従業員700名・資本金9,600万円）は、岩手県沿岸部を中心に食品スーパーマーケットを展開する企業である。

同社が展開する16店舗のうち6店舗が津波の被害にあったが、多くの店舗を有する陸前高田市等では他のスーパーはほとんどなく、同社が供給を止めると住民の生活が成り立たなくなるという状況にあったため、被害のなかった店舗では震災当日の夕方から駐車場で営業を行い、翌日も早朝6時から営業を開始した。また、被災した店舗があった地域には多くの出張店舗を設け、レジがなくても、50円や100円といった均一価格で商品を販売した。

同社は、自社が被災しているにもかかわらず、風評被害を受ける農水産物を中心に、地元の中小企業から積極的に仕入れを行っている。また、震災後、早期に生産を再開した地元の名菓「かもめの玉子」を製造・販売するさいとう製菓株式会社（従業員数169名、資本金5,000万円）に販売場所を提供するなど、相互に協力し、地域の早期復興に寄与している。

同社の米谷春夫社長は、「地元は正に運命共同体であり、今回の被災に際し、地域のライフラインを守ることは当たり前の責務である。」と語る。



営業再開した株式会社マイヤの店舗
で販売を行うさいとう製菓株式会社

4 原子力発電所事故の影響

今回の震災では、地震、津波の影響に加えて、原子力発電所事故が発生したことにより、中小企業でも、事業の継続が困難となり、先行きの見通しも立たないなど、非常に大きな影響を受けることとなった。また、原子力発電所事故の避難区域等の周辺で生産された商品では、取引の停滞や取りやめが発生し、輸出の際に海外メーカーから放射線検査を要求されるケースも生じることとなった。

また、原子力発電所事故の避難区域等の区域外であっても、その周辺で生産された商品では、取引の停滞や取りやめが発生し、また、国内外を問わず、風評被害が広がっており旅館、ホテルの予約のキャンセル等が相次ぐとともに、取引先から製品の安全性の検査、確認が求められた。

5 全国的な影響

今回の震災は、地震、津波による影響、原子力発電所事故、電力供給制約等による直接的な影響を及ぼすにとどまらず、被災地域以外の企業にも、様々な影響が全国的に波及した。

震災が発生した2011年3月の鉱工業生産指数を見ると、直接被害の大きかった東北地方では、前月からの減少率が石油製品工業が9割以上、家具工業、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工製造業が6割前後と大きくなっている一方で、四国を除くその他の地域では、輸送機械工業の減少率が約3～5割と、他の業種と比較して突出しており、被災地域の企業からの原材料、部品等の供給が滞ったため、全国的な影響が広がることとなったと考えられる。

また、被災地への配慮等からの自粛ムードや長引く余震及び計画停電等の影響により小売業や旅館、ホテル等のサービスを中心に消費マインドの低下を引き起こした。(独)国際観光振興機構が公表している訪日外国人数を示したものであるが、2011年3月の訪日外国人数は前年同月比で50.3%減と調査開始以降最も大きく減少した。震災前後を見ると、訪日外国人数は震災の影響を受けていない3月1～11日が約21万5千人で前年同期比4%増である一方で、影響を受けた3月12～31日が約13万7千人で同73%減となった。さらに、4月の前年同月比は62.5%減となり、2か月連続で単月の減少幅が最大となった。また、国内でも、旅行の取りやめや自粛が相次いでおり、観光庁によると、2011年3～4月の旅館、ホテルの宿泊予約のうち、東北では約61%、関東では約48%、全国では約36%が取りやめとなった。

6 中小企業におけるBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）策定の重要性

BCPとは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段等を取り決めておく計画をいう。

今回の津波及び地震によって被害を受けた企業の中には、緊急事態に備えてBCPを策定していたことにより早期復旧を果たした企業も存在しており、平時からBCPの策定を行い、緊急時の被害を最小限にとどめるための事業活動の方法・手段等を取り決めておくこと、企業間で積極的に連携することの重要性が改めて認識された。

〈事例〉緊急事態に備えてBCPを策定していたことにより早期復旧を果たした企業

宮城県仙台市の鈴木工業株式会社（従業員67名、資本金6,000万円）は、産業廃棄物の収集運搬、リサイクル等の中間処理、上水・下水施設の清掃等を行う企業である。

同社は、東日本大震災によって、中間処理施設の事務所、施設内で使用していた重機、車両、トラックスケール等といった主要設備のほとんどを流失し、処理施設の建屋の壁が半壊、施設内の焼却炉や水処理施設もヘドロやがれきに埋もれ、敷地内の廃棄物の保管場所等も地面が陥没する被害を受けた。

同社では、2008年8月から緊急事態に備えてBCPの策定検討を始め、2009年9月に第1版を制定した。社内研修会では外部の専門家も参加してもらい、BCPの机上演習や模擬演習を実施したこともあって、中間処理施設からの円滑な避難やお客様のもとで作業している社員の安否確認が迅速に行われ、全員の無事を早い段階で確認することができた。

またBCP 策定により緊急用の通信手段として衛星電話を設置していたことによって、処理施設の修理業者に速やかに連絡が取れ、震災の翌日には修理業者が復旧の確認作業に取り掛かることができた。衛星電話の効果は、お客様との連絡にも大いに役立ち、官公庁やお客様との連絡を行い、地震翌日から各市町の復旧作業及びお客様の復旧作業にも参加できた。自社の処理施設が復旧するまでは、県外の産廃業者の協力を得て円滑に廃棄物の処理を行った。

本社の電話やパソコンは3月16日に復旧し、産業廃棄物の収集運搬及び清掃業務、リサイクル業務は震災後約1週間で復旧し、その他の中間処理業務についても約1か月で復旧し、早期に完全復旧を果たした。

同社は、BCP を策定していたことで、今回の震災で事業の早期復旧に一定の効果があったと評価するものの、今回の震災を教訓に見直しを図りより精度の高いBCP の策定を急いでいる。



社内研修会における外部の専門家によるBCPの演習

共同事業等に先進的に取り組んでいる組合事例をご紹介しますこのコーナー。今回は、中小企業庁が取りまとめた「被災地の復旧・復興に貢献された中小企業の皆様方の取組」より、印刷関連業界が連携し、被災地の復旧・復興に貢献された事例です。

ノート1万冊を製作し、被災地へ

京都府印刷関連団体協議会（京都府）

被災地の学童、学生を支援するため、ノート1万冊を製作し、被災地の教育施設に送る。

― 背景と目的 ―

当該協議会は印刷関連業界の7団体（京都府印刷工業組合、京都府製本工業組合、京都府紙器段ボール箱工業組合、社団法人日本グラフィックサービス工業会京都府支部、京都紙工協同組合、京都シール印刷工業協同組合、京都グラフィックコミュニケーションズ協同組合）で構成されている協議会で、相互連絡を強化し、原料資材、公害防止、作業環境、技術革新、労務管理、取引改善等共通する諸問題についての情報交換、研究活動を実施している。

支援のきっかけは、協議会のメンバーが、被災地の学校において文具が不足しているという情報を聞き、「協議会としてなにか協力をできることはないか」と提案したことから始まり、協議会内で製品化できるノートを製作し、被災地に無償で提供することとなった。

― 事業・活動の内容 ―

原料となる紙については、京都洋紙同業会から無償提供を受け、製作費用については、協議会メンバーが資金を持ち寄ることでまかない、1万冊のノートを製作した。

被災地へのノートの提供は、文部科学省の「子どもの学び支援ポータルサイト」等を通してのマツ



製作されたノート

チングを行っており、団体やNPO法人等を通して、6月から被災地の高校や小中学校に送られており、届けられた団体からはお礼の電話が入ってきている。

7月下旬現在も引き続き、ノートの提供を行っており、被災地の学童、学生への支援を続けているところである。

《被災地の一層の復旧・復興に向けたメッセージ》

東日本大震災におきまして被災された皆様方に対し、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

私達、京都府印刷関連団体協議会におきましては、東日本大震災への被災地支援として、会員団体それぞれにおいて本部団体を通して義援金をお贈りいたしておりますが、私ども「ものづくり」に携わる業界といたしましては、形のある印刷物をご提供することも、被災地の皆様をご支援する一助になるのではないかと考え、この度、被災地の教育機関等に、教材用ノートをお贈りすることにいたしました。皆様にご活用賜れば幸甚です。今後も被災地の一層の復旧・復興に向け、微力ながらご支援させていただく所存です。



（京都府印刷関連団体協議会
瀧本 正明会長）

【組合DATA】

京都府印刷関連団体協議会
〒615-0064 京都市右京区西院久田町1番地
☎ 075-312-0020 FAX 075-314-8692

会員団体 活動紹介

災害時協力協定を京都府と締結

京都府と全京都建設協同組合は、自然災害や大規模事故等の緊急事態が発生した場合に、府民の安心安全を図るため、災害時における協力協定を8月1日（月）に締結した。

災害時等に京都府の要請に基づき、災害発生直後の応急救助活動に当たるほか、組合及び組合員が所有又は管理する機材や仮設資材を用いた災害救助活動、仮設トイレやテント、ストーブなどの提供、重機や運搬車、建設の技術による支援を行い、復旧復興に取り組む。



全京都建設協同組合 川久保理事長（写真左）
京都府山田危機管理監（写真右）

〈川久保 雄二郎理事長よりひとこと〉

今回の締結は、組合員の災害時等に少しでもお役に立てたらという思いが基本にあります。組合員の思いを結集する組合と京都府との災害時協力協定の締結は大変意義があり、改めて事の重要性を噛み締めています。

災害等の緊急事態はいつ起こるか分からず大変な事ではありますが、いつでも必要な物資の提供や人員派遣ができるように、新たに委員会を設置して万全の体制を維持していきたいと考えています。

また、我々建設業者は、「災害に強い建造物を造っているのか」「適正な場所に建設しているのか」「施主にわかりやすく説明しているのか」等、建設段階からの防災意識の徹底が重要であり、これらは責任であると感じています。

※同組合は、中小企業庁が証明する官公需適格組合です。官公需適格組合について詳しくは、京都府中央会HPをご覧ください。
http://www.chuokai-kyoto.or.jp/CHUOKAI/DANTAI/kanko_about.html#kumiai

【組合DATA】

全京都建設協同組合
〒606-8343 京都府京都市西京区榎原盆山13-1
☎ 075-382-1021 FAX 075-394-3201
URL [http:// www.zenkyoto.jp/](http://www.zenkyoto.jp/)



雇用促進税制 ～8月1日より雇用促進計画の受付スタート～

雇用促進税制とは、前年より従業員を一定以上増やす等の要件を満たした事業主が、法人税（または所得税）の税額控除の適用が受けられる制度です。適用を受けるためには、あらかじめ「雇用促進計画」をハローワークに提出する必要があります。

雇用促進税制の概要

平成23年4月1日から平成26年3月31日までの期間内に始まるいずれかの事業年度（以下「適用年度」といいます。）（※1）において、雇用者増加数5人以上（中小企業は2人以上）、かつ、雇用増加割合（※2）10%以上等の要件を満たす企業は、雇用増加数1人当たり20万円の税額控除（※3）が受けられます。

※1 個人事業主の場合は、平成24年1月1日から平成26年12月31日までの各暦年

※2 雇用増加割合＝適用年度の雇用者増加数／前事業年度末日の雇用者総数

※3 当期の法人税額の10%（中小企業は20%）が限度になります

対象となる事業主の要件

- 青色申告書を提出する事業主であること
- 適用年度とその前事業年度に、事業主都合による離職者がいないこと
- 適用年度に雇用者（雇用保険一般被保険者）の数を5人以上（中小企業の場合は2人以上）、かつ、10%以上増加させていること
- 適用年度における給与等の支給額が、比較給与等支給額（※1）以上であること
- 風俗営業等（※2）を営む事業主ではないこと
 - ※1 比較給与等支給額＝前事業年度の給与等の支給額＋前事業年度の給与等の支給額×雇用増加割合×30%
 - ※2 風俗営業及び性風俗関連特殊営業

詳しくは、厚生労働省ホームページをご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudouseisaku/koyousokushinzei.html>

平成23年度地域産品販路開拓機会提供支援事業 SOCO COCO

地域産品の情報発信と首都圏での販売を希望する参加出品企業を募集！

事業概要

首都圏の百貨店、高級スーパー、エキナカ、専門店の販売スペースを活用し、地域産品の販路開拓を支援します。本事業に参加する中小企業の方々には自社商品を首都圏の百貨店、高級スーパー、エキナカ、専門店で販売する際の小売事業者との通常の商慣行を実体験していただきます。この経験は、中小企業自らが販路開拓する際の貴重なノウハウとなることが期待できます。

主 催

経済産業省中小企業庁

対象となる事業主の要件

全国各地の魅力ある隠れた地域産品等について、首都圏の百貨店、高級スーパー、エキナカ、専門店への販路開拓を求める中小企業等。

対象商品

＜食 品＞食品加工品（畜産加工品、水産加工品、農産加工品、穀物、麺類、飲料、酒、調理品、菓子類）いずれも冷蔵・冷凍可。

※但し、原則生鮮食品は除きます。

＜非食品＞工芸品、繊維類、生活用品、雑貨、玩具、化粧品等

申込締め切り

第2回締め切り 平成23年9月13日（火） 17時

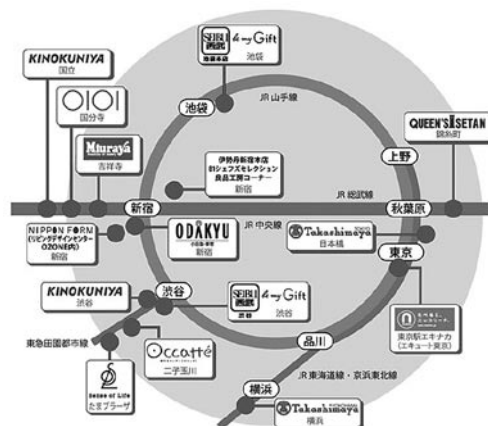
第3回締め切り 平成23年10月24日（月） 17時

第4回締め切り 平成23年12月15日（木） 17時

※第1回締め切りは7月26日に終了しました。

詳しくは、SOCO COCOホームページをご覧ください。

<http://www.socococo2011.jp/invite/index.html>

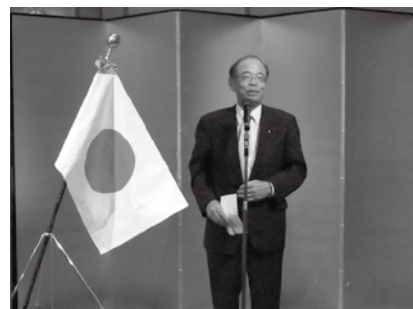


京都伝統工芸協議会 通常総会を開催

去る8月2日(火)、ホテル日航プリンス京都において、京都伝統工芸の振興発展を目的に組織されている京都伝統工芸協議会(24業種・33団体)の平成23年度通常総会が開催され、平成22年度事業報告・収支決算承認、京都の伝統産業の活性化に向けた事業計画及び収支予算など3議案が可決決定された。

平成23年度の事業計画では、伝統産業界の代表として行政その他関係機関が開催する各種会議・委員会等に参加し、伝統産業の振興にかかる建議要望を行うとともに、感性価値を価値軸とした伝統産業の新しいものづくりの展開と新たな販路の開拓により、京都の伝統産業の活性化を図るため、昨年度実施した「京もの文化インベーション事業」のコンペティション事業の入賞作品を商品化し、販路開拓・プロモーションを首都圏で実施することなどを決定した。

役員選挙では、理事10名、監事2名が選出され、総会終了後に開催された理事会において、役員体制を決定した。会長には、三木清氏(京都竹材商業協同組合 理事長)が就任。また、これまで会長としてリーダーシップを発揮された若林卯兵衛氏(京都府仏具協同組合 理事長)、秦恒造氏(京都金属工芸協同組合 理事長)、遊部尋志氏(京都漆器工芸協同組合 理事長)、大西時夫氏(京都市伝統工芸連絡懇話会 会長)、大西庄兵衛氏(京都扇子団扇商工協同組合 理事長)が副会長に就任され、新たなスタートを切った。



若林前会長退任挨拶

〈三木 清会長よりひとこと〉

若林前会長の後任にと皆様方からご支持をいただき、会員の要望にお応えするため会長職を受けることと致しました。引き受けた以上は、“初心忘れるべからず”を肝に銘じ、職務を全うしたいと思います。

本会は、伝統産業に携わる団体の集まりですが、異業種であるため1つになりにくい面があります。異業種の集まりだからこそ力を合わせて異業種の魅力を生かし、伝統を守りながらも今の世の中に合わせていくことが必要だと考えています。

また、京都伝統工芸協議会がどんな団体で何をしているのかご存知でない方も多くいらっしゃると思いますので、活動を周知して理解していただけるようにしていきたいと思っています。



平成23年 秋の全国交通安全運動

京都府交通対策協議会

～ 京の秋 心のゆとりが事故防止 ～

実施期間

平成23年 9月21日(水)～9月20日(金)

－ 9月30日(金)は交通事故ゼロを目指す日 －

運動重点

運動の基本：子どもと高齢者の交通事故防止

- 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止
- 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
- 飲酒運転の根絶
- 二輪車・自転車の交通事故防止

全国レディース中央会 平成23年度通常総会を開催 － 本会 伊庭節子理事が副会長に就任 －

去る7月26日(火)、全国中央会において、中央会女性部の全国組織である全国レディース中央会の平成23年度通常総会が開催された。

総会では、平成22年度事業報告・収支決算承認、女性の持っている「力」を最大限に生かすため、組合女性部の全国レベルでの交流・連携、組織の活性化に向けた事業計画及び収支予算など5議案が可決決定された。

役員選挙では、平賀ノブ会長（みやぎレディース中央会 会長）が再任されたほか、副会長3名、理事4名、監事2名が選任され、本会の伊庭節子理事（京都府中小企業女性中央会 会長）が新たに副会長に就任した。

総会終了後に開催された組合女性部活性化研究会（女性部会長会議）では、全国レディース中央会の行動指針となるべきキャッチフレーズについて検討され、『一步前！元気で輝く全国レディース中央会』に決定された。

また、大阪府中小企業女性中央会の大原喜久子会長より10月20日(木)に開催される「レディース中央会全国フォーラム in 大阪」の企画内容について、全国中央会の真鍋隆専務理事より中央会の在り方を考える視点について、中小企業庁の丸山進経営支援課長より東日本大震災対応の中小企業対策及び経済産業省関連の平成23年度二次補正予算概要について、それぞれ説明が行われた。

レディース中央会全国フォーラムは、毎年約300名の女性経営者、組合女性部等の方々が参加されており、今回のフォーラムでは、『～つながろう日本！～女性の力で中小企業の活性化』をテーマに、知識と情報、感性が集まる場とし、女性の柔軟な発想力や心の豊かさをパワーに資質の向上と女性部の組織強化、中小企業の活性化等を目指す。



『働く人のメンタルヘルスセミナー』開催のお知らせ 大丈夫ですか？あなたの会社のメンタルヘルスケア！

近年の社会情勢不安、労働環境の変化等により、労働者のメンタルヘルス不調者が増加する中、経営の安定や生産性を維持するとともに、労働者の健康保持や精神疾患予防の観点から、企業内でのメンタルヘルス対策が急務となっております。こうした状況を踏まえ、このたび中小企業の経営者・人事労務担当の方やメンタルヘルス情報が十分に伝わっていなかった方を対象に企業でのメンタルヘルス対策をテーマとしたすぐに役立つ無料セミナーを開催致します。是非、ご参加下さい。

★ メンタルヘルスケアで最も大切な事は、「予防」と「セルフケア」と位置づけられております。

「予防」＝ ストレスを溜めこまない事。悩み等を相談出来る窓口を確保しておくこと。

「セルフケア」＝ 自分の状態を知っておく事。そして誰でもメンタル不調に陥る可能性が有る事を認識していること。

この2つのテーマを中心に、セミナー実施を致します。内容としては、「こんな時どうする？」「どこに相談したら良いか？」等のアドバイス、簡単に出来る「メンタルチェック」「部下の様子で気をつけるポイント」等のお役立ち情報も盛り込んでおります。

【セミナー内容】

■ メンタルヘルス対策の必要性と基礎知識

■ 管理監督者によるメンタルヘルスケア

■ コミュニケーションの基本 etc

	北 部 会 場	京 都 市 内 会 場
日 時	9月21日(水) 13:30 ～ 16:30	9月27日(火) 13:30 ～ 16:30
会 場	中丹勤労者福祉会館 (福知山市) 中会議室	京都テルサ (京都市南区) 第2・3セミナー室
申込期限	9月14日(水)	9月20日(火)
申込方法	申込書によりFAX又は郵送でお申込下さい。 申込書 URL< http://www.chuokai-kyoto.or.jp/whatsnew/20110825.pdf >	
申 込 先	〒615-0042 京都市右京区西大路五条下ル 中小企業会館4階 京都府中小企業団体中央会内 京都府中小企業労務改善集団連合会 FAX 075-314-7130 (TEL 075-314-7134)	

※ 『中小企業管理・監督者セミナー』と合同で実施致します。是非併せてご参加下さい。

主催：京 都 府・京 都 府 中 小 企 業 労 務 改 善 集 団 連 合 会 協力：株 式 会 社 バソナ

	業界景況天気図	概況
全 体	6月 → 7月 ☔ ☔	原発問題・急激な円高・長引く消費低迷など不安材料が多く見られ、景況感は悪化している。不透明な先行きに不安感は一層増しており、更なる迅速かつ有効な支援策が求められている。
製造業	繊維・同製品 ☔ ☔	購買意欲が著しく減退している中、続いている生糸等原材料の高騰も商品に転嫁できるはずもなく、苦しい経営が続いている。この状態がいつまで続くのか、全く先が見えない状態である。
	出版・印刷 ☔ ☔	受注量が大きく減少、出版・印刷の不況及び消費者ニーズの変化によるものと思われる。
	鉄鋼・金属 ☔ ☔	5月から自動車関連を中心に回復の兆しははっきりと表れ出し、順調に受注が（80%～90%）回復してきたが、7月に入って全体的には回復が緩やかになってきているようでもある。
	一般機械等 ☔ ☔	急激な円高が継続するなか大手製造業において、部材の海外調達が加速している。また、中国を中心としたアジアの巨大市場をターゲットとする製品の製造拠点を海外にシフトする動きが活発化しており、下請型中小製造業の経営環境は非常に厳しくなっている。
非製造業	その他製造業 ☔ ☔	プラスチック製品製造業界では、震災直後の大幅な減産は回復傾向にあるが、7月の受注量は円高の影響で全体に芳しくない。製茶業界では、大手飲料メーカーのペットボトルの原料を西日本の方で手当てし、京都においては数量は1割弱であったが、その取引額は平均で4割高であった。
	卸 売 ☔ ☔	機械器具卸売業界では、商品の受注はあるが、円高のため景気が低迷している企業もある。繊維・衣服等卸売業界では、東日本大震災の影響により、廃業する取引先が出てきている。先の見通しがつかない廃業が多く、政府等に素早い対応、処置、見通しを要望する。
	小 売 ☔ ☔	家電小売業界では、アナログ停波前に地デジテレビの駆け込み需要が多くあり、小型テレビ32型以下が品薄状態となり、納品が8月になるケースも多くあった。米穀小売業界では、米の相場は高値で品不足が続いている。
	商店街 ☔ ☔	7月初旬までは、ボーナスや年金の影響で景気は少し上向いているかのように思えたが、円高が各メディアで報じられるようになるとともに、景気はまた後退したように思う。
	サービス ☔ ☔	旅館業界では、景気・震災・原発・円高等の影響により、例年の状況まで回復していない。全体的には10～20%減である。情報サービス業界では、東日本大震災の影響による機材・部品の調達、流通は改善しつつあるものの、数量的には確保できていない。
	建 設 ☔ ☔	世間の業況に比例しての業況の悪さと理解している。今後の見通しについては、特段良いも悪いもないが、停滞感に近いと思われる。
6月 ☔ ↓ 7月 ☔	運輸・倉庫 ☔ ☔	運送業界では、荷動きについては、好転した様子はない。燃料価格については一部で1円未満の値下げはあるものの、円高による価格への影響はなく、投機筋での価格上昇があり、今後は値上げされる傾向が予想される。

☔ 快晴 D値 40以上	☔ 晴れ 20～40未満	☔ くもり 20未満～△20未満	☔ 小雨 △20～△40未満	☔ 雨 △40以上
-----------------	-----------------	---------------------	-------------------	--------------

会員団体活動紹介Ⅱ

漆喰のまゆまる像を制作

京都左官協同組合では、京都府の要請により10月29日（土）から開催される国民文化祭・京都2011のPR隊長「まゆまる」の漆喰像（写真左）を制作、現在、京都府京都文化博物館（京都市中京区）及びメルパルク京都（JR京都駅前）において展示されている。



写真右から 同組合前田理事長、京都左官業組合連合会山本会長
写真左から 2 番目 山田京都府知事

【組合DATA】

京都左官協同組合

〒600-8372 京都市下京区大宮通五条下る東側南門前町484番地

☎ 075-353-7335 FAX 075-353-7290

URL [http:// kyotosakan.com](http://kyotosakan.com)

予 告

第63回中小企業団体全国大会



本大会は、毎年一回、全国の組合の代表者と傘下の中小企業が一堂に会し、その決意を表明するとともに、国等に対して中小企業振興施策の拡充と強化を訴え、組合組織を基盤にした中小企業の安定的な振興発展を目指します。

京都からも多数のご出席を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

開催日時 平成23年11月17日(休)午後2時～午後4時30分

開催場所 名古屋国際会議場「センチュリーホール」

主 催 全国中小企業団体中央会／愛知県中小企業団体中央会

※ 詳細が決まりましたら、別途ご案内いたします。

お問合せ 京都府中小企業団体中央会 総務情報課

☎ 075-314-7131

月刊中小企業連携組織活性化情報 協同

9/2011 平成23年9月1日発行 通巻777号

●編集・発行●

京都府中小企業団体中央会

京都市右京区西院東中水町17(西大路五条下り) 京都府中小企業会館4階

☎ 075-314-7131 FAX 075-314-7130

URL <http://www.chuokai-kyoto.or.jp> E-Mail web@chuokai-kyoto.or.jp